

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文学部	教育 1-1
2. 人文学研究科	教育 2-1
3. 国際文化学部	教育 3-1
4. 国際文化学研究科	教育 4-1
5. 発達科学部	教育 5-1
6. 人間発達環境学研究科	教育 6-1
7. 法学部	教育 7-1
8. 法学研究科	教育 8-1
9. 実務法律専攻	教育 9-1
10. 経済学部	教育 10-1
11. 経済学研究科	教育 11-1
12. 経営学部	教育 12-1
13. 経営学研究科	教育 13-1
14. 現代経営学専攻	教育 14-1
15. 理学部	教育 15-1
16. 理学研究科	教育 16-1
17. 医学部	教育 17-1
18. 医学研究科	教育 18-1
19. 保健学研究科	教育 19-1
20. 工学部	教育 20-1
21. 工学研究科	教育 21-1
22. システム情報学研究科	教育 22-1
23. 農学部	教育 23-1
24. 農学研究科	教育 24-1
25. 海事科学部	教育 25-1
26. 海事科学研究科	教育 26-1
27. 国際協力研究科	教育 27-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人文学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
国際文化学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
国際文化学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
発達科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人間発達環境学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
法学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
実務法律専攻	期待される水準にある	期待される水準を上回る	高い質を維持している
経済学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	高い質を維持している
経済学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
経営学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
経営学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	質を維持している
現代経営学専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
保健学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
工学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
システム情報学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
農学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している

農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
海事科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
海事科学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
国際協力研究科	期待される水準にある	期待される水準を下回る	質を維持しているとはいえない

注目すべき質の向上

人文学研究科

- 「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムにより、オックスフォード大学（英国）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ハンブルク大学（ドイツ）に合計9名の学生及び修了生を1年間派遣し、言語学や日本語日本文化教育等に関する共同研究に取り組んでいる。

実務法律専攻

- 既修者の教育課程については基本法律科目の充実を図り、未修者の教育課程ではスタートアップ・プログラムを実施し、配当単位数の変更を行うとともに、問題演習の改善、リーガルフェローの配置といった実務と理論の組合せの強化、ビジネス・ロー教育のグローバル展開、企業法務に特化した授業の新設等を行っている。平成17年度から平成26年度の修了生の司法試験累積合格率は約70%となっており、未修者の累積合格率は約50%となっている。なお、法務省「平成27年司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、平成27年度の司法試験合格率は48.3%となっており、全法科大学院の平均21.6%を26.7ポイント上回っている。

経済学部

- 平成25年度に専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）を設けている。これにより海外協定大学への半年から1年の留学を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士の学位を取得することができる。プログラムでは、海外招へい教員による専門科目や、外国人教員による学術英語に関する講義、専任教員により英語で行われるIFEK生専用の特別演習を実施している。

経済学研究科

- 平成27年度に設置しているGMAPコースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいす

る著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。

保健学研究科

- 平成 20 年度に設置した国際実践（IAH）コースを基に、平成 24 年度から全 5 領域の大学院生を対象に、英語のみで単位を修得し、修了することができる ICHS（International Course for Health Sciences）コースを開講し、専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジアを中心とした海外からの講師による Summer Educational Program 等を実施している。
- 平成 24 年度の大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」の採択により、ASEAN 諸国の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践しており、平成 24 年度から平成 27 年度は、ガジヤマダ大学（インドネシア）、インドネシア大学（インドネシア）、アイルランガ大学（インドネシア）、マヒドン大学（タイ）及びチェンマイ大学（タイ）へ、博士前期課程 16 名、博士後期課程 2 名の日本人大学院生を派遣している。

文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員の教育方法及び技術の向上を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施しており、定期的な学生による授業評価アンケートや教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）等の結果をFD講演会で報告している。また、FD活動での検討に基づき、人文科学図書館内に設置したラーニングcommonsを活用した授業の増加や、「グローバルアクティブラーニング」の実施等に取り組んでいる。
- 「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、外国語のみで授業を行うグローバル人文学プログラムを実施しているほか、平成23年にオックスフォード大学東洋学部（英国）との間で、オックスフォード大学東洋学部日本学科の2年次生全員（12名）が1年間当該学部で学ぶユニット受入型のプログラムである、神戸オックスフォード日本学プログラム（KOJSP）に関する協定を締結している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 新入生全員を対象に、その後の学修に必要な基本的な視座や研究・学習方法の基礎を実践的に身に付けるため「人文学導入演習」を実施するとともに、1年次前期において講座ごとに入門的な講義を実施している。また、より具体的・専門的な研究内容を学ぶため、1年次後期において専修ごとに「人文学基礎」を実施している。
- 実践的な英語能力を重視した授業科目として、平成23年度から「比較現代日本文化論特殊研究」、「アカデミック・ライティング」等の、英米文学及び言語学関係の外国人教員による授業を実施しており、社会学分野では、平成24年度から「社会学特殊講義」、「比較日本文化産業論」等の英語による授業を開講している。
- 地域との連携として、地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成を目的とした専門科目である「地域歴史遺産保全活用基礎論A・B」、「地域歴史遺産保全活用演習A・B」を開講し、史料の保全と活用を通じて、地域との連携・交流を図っている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員免許取得者は平均47.8名、学芸員の資格取得者は平均12.2名となっている。
- 平成26年度に学生を対象に実施した卒業時アンケートでは、4年間の学士課程において身に付けた能力等について、幅広い教養は100%、深い専門知識・技能は92.9%、課題を設定し解決していく能力は100%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は、74.3%から92.6%の間を推移しており、主な就職先は教員、公務員、メディア関係、金融・保険業、製造業、情報・通信業となっている。
- 第2期中期目標期間における大学院への進学率は、9.2%から16.8%の間を推移している。
- 卒業生・修了生が勤務する職場の責任者を対象に実施したアンケートでは、「今後、神戸大学文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか」という設問に対する肯定的な回答は、平成22年度に公務員（教員を除く）を対象に実施した際には80.8%、平成23年度に教員を対象に実施した際には83.4%となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、外国語のみで授業を行うグローバル人文学プログラムを実施しているほか、平成 23 年にオックスフォード大学東洋学部（英国）との間で、オックスフォード大学東洋学部日本学科の 2 年次生全員が 1 年間当該学部で学ぶユニット受入型のプログラムである、神戸オックスフォード日本学プログラム（KOJSP）に関する協定を締結している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業生・修了生が勤務する職場の責任者を対象に実施したアンケートでは、「今後、神戸大学文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか」という設問に対する肯定的な回答は、平成 22 年度に公務員（教員を除く）を対象に実施した際には 80.8%、平成 23 年度に教員を対象に実施した際には 83.4%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 博物館、美術館及び自治体において、文化財保全、文化財行政を担当できる高度な知識を持った人材を養成するため、博士後期課程社会動態専攻において、奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座を設けており、文化財学、文化資源学に関する教育を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、定期的な学生による授業評価アンケートや教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）等の結果をFD講演会で報告している。また、FD活動での検討に基づき、「比較現代日本論 特殊研究」、「アカデミック・ライティング I・II」、「オックスフォード 夏期プログラム」等の授業科目を開講している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国内の大学4校、海外の大学6校との間に研究科独自の単位互換制度を設けている。海外の協定校との交換留学の実績については、全学協定も併せると、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において派遣19名、受入20名となっている。
- 論文指導の工夫として、学生1名に対して教員3名で構成する指導教員チームを編成しており、学生が高い専門性ととともに幅広い学問的視野を獲得するための配慮として、指導教員チームには必ず他専攻の教員が1名参加することとしている。また、学生ごとに学修カルテを作成しており、学生の学修に関する情報を共有している。さらに、各教育研究分野の代表で構成する学修プロセス委員会が、学位論文作成に向けて指導の適切性を検証するとともに、学修プロセスの見直しを行っている。
- 平成22年度以降、ラーニングコモンズの設置、情報処理室の拡充等、学生の主体的な学習を促す環境を整備している。ラーニングコモンズは、図書館資料を自由に使用しグループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして人文科学図書館に設置しており、平成25年度から運用を実施し、学生の自主学習や演習等の授業に活用している。

以上の状況等及び人文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の平成21年度から平成26年度の入学生においては平均75.5%となっている。また、博士後期課程の平成20年度から平成25年度の入学生においては平均31.5%となっている。
- 平成26年度に博士前期課程の学生を対象に実施した修了時アンケートでは、「深い学識」がどの程度身についたかという設問について、100%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士前期課程の修了生の進学率は平均29%となっている。また就職率は平均61.4%であり、国内外の大学の教員、各種研究機関の研究員、博物館等の学芸員、中学校・高等学校の教員として就職する者もいる。

以上の状況等及び人文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」により、国際協力研究科と共同で、現代東アジアの諸問題の解決に向け若手研究者育成に取り組んでおり、当該プログラムによる8か月の長期派遣者は、アジアプログラムで19名、欧米プログラムで14名となっている。
- 「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、すべての授業を外国語を行うグローバル人文学プログラムを実施している。高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群や「アカデミック・ライティング」等の外国語能力とコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。
- 「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムにより、オックスフォード大学（英国）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ハンブルク大学（ドイツ）に合計9名の学生及び修了生を1年間派遣し、言語学や日本語日本文化教育等に関する共同研究に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成27年度の学生の海外派遣は、ダブルディグリー・プログラムによる派遣者1名を含む部局間協定による博士課程前期課程の3名、「トビタテ！留学JAPAN」による博士課程後期課程の1名となっている。
- 平成22年度から平成26年度において4名の学生が、第12回美術史論文賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムにより、オックスフォード大学（英国）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ハンブルク大学（ドイツ）に合計9名の学生及び修了生を1年間派遣し、言語学や日本語日本文化教育等に関する共同研究に取り組ん

でいる。

国際文化学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 日本と EU に関する広い学際的視野と深い識見を養うため、平成 25 年度に学部 2 年次から博士前期課程までの 5 年間一貫教育プログラム「EU エキスパート人材養成プログラム」を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント (FD) のための講演会や自己評価報告書の作成等を行い、教員や教務委員会等にフィードバックして教育内容等の改善に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル人材の育成のため、国際協力機構 (JICA) や宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 等と協定を結び、第 2 期中期目標期間 (平成 22 年度から平成 27 年度) に計 21 名の学生を派遣し、そのうち 18 名に対して「インターンシップ実習」の単位を認定している。
- 1 年間の海外留学と留学先での単位修得を柱とし、グローバルな課題の発見、日本との比較、問題の乗り越え方を高いレベルで身に付けることを目指した「異文化研究留学プログラム (ICSSAP)」を設置し、平成 27 年 4 月時点で 21 の国や地域の 39 大学と交換留学を行っている。ICSSAP では留学先での修得単位を 30 単位まで、専門科目との読み替え若しくは外国大学修得単位として認定している。

以上の状況等及び国際文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 自己の英語能力を客観的に認識させると同時に、留学の早期準備を促すため、1年次4月及び2年次7月に TOEFL-ITP の受験を実施しており、平成24年度の入学生のスコアは、15か月で平均13.6ポイント増加している。
- 第2期中期目標期間の海外協定大学との留学実績は、派遣者数260名、受入者数239名となっている。また、平成22年度から平成26年度における海外協定大学での修得単位数は年度平均563単位となっている。
- 平成26年度の授業評価アンケートの結果では、教員対応、シラバス、理解度、満足度、総合評価の各項目での平均評価点は、5点満点中いずれも4点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は平均93%となっており、主に JICA 等の国際機関や海外展開する企業、外資系企業へ就職している。また、学部及び研究科内にキャリアデザインセンターを設け、学生に対する進路支援活動を行っている。

以上の状況等及び国際文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 異文化研究留学プログラム（ICSSAP）を設置し、21 の国や地域の 39 大学と交換留学を行っている。ICSSAP では留学先での修得単位を 30 単位まで、専門科目との読み替え若しくは外国大学修得単位として認定しており、学生の長期留学を支援する取組を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 自己の英語能力を客観的に認識させると同時に、留学の早期準備を促すため、1 年次 4 月及び 2 年次 7 月に TOEFL-ITP の受験を実施しており、平成 24 年度の入学生のスコアは、15 か月で平均 13.6 ポイント増加している。また、卒業時の TOEIC760 点又は TOEFL-iBT80 点の達成者は平成 25 年度の 32 名から平成 27 年度の 52 名となっている。
- EU エキスパート人材養成プログラム等により留学経験者数は平成 24 年度の 31 名から平成 27 年度の 82 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

国際文化学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 自己評価委員会及び将来計画委員会を設け、教育研究体制の継続的な検討・整備を行っている。自己評価委員会は自己点検・評価に関する成績分布等の分析報告を教授会において報告し、また、ピアレビューの結果を教員やコースにフィードバックし、教育内容及び方法の改善に努めている。将来計画委員会は、研究科の教育活動に関する長期的展望や将来設計に関して検討している。
- インターンシップの単位互換認定に加えて、平成24年度にダブルディグリー制度等に関する研究科としての内規を定め、平成26年度には異文化研究留学プログラム（ICSSAP-G）、日本語教師養成サブコースの設置等の取組を行い、教育課程の充実に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 交換留学制度・異文化研究留学プログラム、ダブルディグリー制度、EU エキスパート人材養成プログラム等、学生の海外留学を促進する制度を設けており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の交換留学実績は派遣者数16名、受入者数67名となっている。
- ほぼすべての授業科目で、教員と学生とで双方向的に講義を行う取組を実施している。博士課程前期課程では研究者養成型プログラム、キャリアアップ型プログラムを設置し、学生が希望に応じて選択できるようにしている。
- 博士課程後期課程の授業形態は、コロキウム（研究会）形式の授業を含め、ほぼすべてが演習形式であり、博士論文作成に当たり、教育研究分野／プロジェクト・チームが共同演習の形式で指導する「学位論文指導演習」と「プロジェクト指導演習」を実施している。
- 国際文化学研究推進センターで実施する共同研究に博士課程後期課程の学生を参加させることで、学生による研究業績としての論文発表や学会発表の増加に努めている。

以上の状況等及び国際文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 標準修業年限内での学位取得率は、博士課程前期課程では平均 76.8%、博士課程後期課程では平均 43.3%となっている。
- 学生による学会発表が多数行われており、平成 25 年度の「第 12 回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）」、平成 26 年度の「第 7 回タイ日本国際学会議ベストプレゼンテーション賞」等、第 2 期中期目標期間に学会賞や奨学金等を獲得している博士課程後期課程の学生数は延べ 11 名となっている。
- 日本学術振興会特別研究員（DC、PD）として、第 2 期中期目標期間に合計で 23 名の DC、6 名の PD が採用されている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における博士課程前期課程の就職率は、平均 62.7%となっている。
- 博士課程前期課程修了生の約 50%は就職しており、就職先の内訳は、75%が各種企業・団体等、15%が教職、10%が公務員関係となっている。留学生は帰国後に企業等に就職あるいは日本国内の企業に就職している。また、修了生の約 20%は当該大学又は他大学の博士課程後期課程に進学しており、毎年度 10 名程度は当該研究科の博士課程後期課程に進学している。残りの約 30%は非正規職員を含む社会人や退職者等となっている。博士課程後期課程の修了生は、海外や国内の大学・研究所に就職している。

以上の状況等及び国際文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度からダブルディグリー制度を導入しており、1名の学生派遣、4名の学生受入を行っている。
- 国際文化学研究推進センターで実施する共同研究に博士課程後期課程の学生も参加することで、学生による研究業績としての論文発表や学会発表の増加に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 日本学術振興会特別研究員の採用数は、平成 16 年度から平成 19 年度の DC 7 名、PD 2 名から第 2 期中期目標期間の DC 23 名、PD 6 名となっている。
- 第 2 期中期目標期間における博士課程前期課程の就職率は、平均 62.7%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

発達科学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度に人間表現学科における教育研究の高度化・総合化を目的として、従来の 3 コースを人間表現論コースの 1 コースに再編するなど、学部の理念の明確化、個性化を図るための見直しを行っている。
- 平成 24 年に卒業生 3,450 名を対象として、卒業生の視点から見た教育内容・体制等についてのアンケートを実施し、課題として上がった「就職・進学への支援の充実」、「施設・設備の充実」、「国際性の推進」について、キャリア・サポートセンターによる積極的支援の展開、耐震補強工事に伴う建物・諸設備の更新及び環境整備、文部科学省のグローバル人材育成推進事業を通じた国際交流の展開等により、改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択されたことにより、オーストラリア、フィリピン、韓国等の海外へのスタディツアーの継続的实施、学部共通授業科目「異文化理解」の開講等、教育の国際化に向けた取組を実施している。
- 学部の全科目から履修科目を選択できる発達支援論コースや、アクション・リサーチ等を用いて持続可能な社会づくりに関わる知見を学ぶ、領域横断型の ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）サブコースを開設している。

以上の状況等及び発達科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内での卒業率は79%から87%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における学生の芸術領域における活動や研究成果の発表による受賞件数は合計18件となっている。
- 平成24年度に実施した卒業生アンケートの結果では、学部教育の満足度について肯定的回答の割合は77%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における各年度の卒業生のうち就職者の割合は約60%から70%、大学院進学率は平均して約20%となっている。また、就職者は約20%が教職又は教育関係、約10%が公務員の職に就いている。
- 平成24年度に実施した卒業生アンケートの「学部教育が現在の仕事に役立っているか」という設問では、肯定的回答は約70%となっている。

以上の状況等及び発達科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択され、問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成を目標として、国際交流サポートルームの設置、海外へのスタディツアーの継続的实施、学部共通授業科目「異文化理解」の開講等の取組を行っている。国際交流サポートルームにおいて、第3回全国学生英語プレゼンテーション大会参加者の企画制作支援を行った結果、参加した学生1名が入賞している。
- ヒューマン・コミュニティ創成研究センターと連携して、東日本大震災の「震災復興プロジェクト」の企画・実施支援を行い、平成 25 年度は延べ約 70 名が被災地で活動するなど、学生が社会と関わる活動により、主体的に学び成長する機会を設けている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の各年度における標準修業年限内での卒業率は 79%から 87%の間を推移しており、各年度の卒業生のうち就職者の割合は約 60%から 70%、大学院進学率は平均して約 20%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の芸術分野等の活動や学会等における受賞件数は 18 件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人間発達環境学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アドミッション・ポリシーに基づき、TOEFL や TOEIC のスコア活用を含めた一般入試、社会人特別選抜入試、外国人留学生特別入試等の入学者選抜試験を実施している。
- 自己評価委員会の設置、研究科執行部を中心とするファカルティ・ディベロップメント（FD）の企画・実施、授業のピア・レビュー等の内部質保証のためのシステムを整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人の学び直しを積極的に進める1年履修コースを設置するなど、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程を整備している。
- 主指導教員のほかに2名の副指導教員を配置する複数指導体制の整備、教員間の共同による先端的研究会に学生が参加する研究道場の設置等により教育効果の向上に取り組んでいる。

以上の状況等及び人間発達環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における博士前期課程の標準修業年限内での修了率は平均83.5%となっている。
- 平成23年度から平成25年度に修了した臨床心理学コース修了生の35名全員が臨床心理士の資格を取得している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に学生が日本科学教育学会年会発表賞等の学会賞や芸術活動等による賞を15件受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修了生の進路状況について、博士前期課程の進学率は平均 11.0%、修了生のうち就職者の割合は 61.8%、博士後期課程の修了生のうち就職者の割合は 56.8%となっている。博士後期課程の就職者のうち大学や短期大学の教員として就職している者は 1 年間当たり 4 名程度となっている。

以上の状況等及び人間発達環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度からカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに沿った体制とするため、教育研究組織を 5 専攻体制から 2 専攻体制に改組し、学生が相互の分野を交流させ、新たな学問分野を開拓できる体制としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 高度な能力を備えた教員を養成するための高度教員養成プログラムを実施しており、平成 26 年度のプログラム参加学生の活動状況は、学会発表は 17 件、論文発表は 9 件、日本科学教育学会年会発表賞等の受賞件数は 3 件となっている。
- 市民を対象とする心理教育相談室の運営を行っており、平成 26 年度はスタッフとして博士後期課程学生 3 名、博士前期課程学生 21 名を配置し、年間 1,000 件程度の相談に対応している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、評価FD委員会により、自己点検・評価、教育改善、FD活動を行っており、学部の教育・研究体制を包括的に点検評価した結果であるファカルティレポートの刊行、毎学期における教員による授業相互参観、学生を対象とした原則すべての科目についての授業アンケート等の取組を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 少人数教育の充実のために、全学年全学期において少人数科目を実施している。
- 平成22年度から経済学部と共同で実施している法経連携専門教育（ELS）プログラム等、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に6プログラムを実施している。そのうちジャーナリズム・プログラムについては、「21世紀型市民としての法学士育成計画」の成果等により平成23年から設置したパブリック・コミュニケーション・センター（PCC）が運営を行っている。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法経連携専門教育（ELS）プログラム等、第2期中期目標期間において実施している6プログラムにより、学生の学業における学際性、国際性の向上、学生のコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上に取り組んでおり、国際性の向上に関して、第2期中期目標期間における海外留学生が41名、海外インターンシップ参加者が60名、海外で開催される模擬仲裁裁判の参加学生が63名となっている。

- 平成 25 年度に実施した卒業時アンケートによれば、「幅広い教養が身についた」、「深い専門知識・技能が身についた」、「大学で受けた教育に満足している」の 3 項目について、8 割以上の学生が肯定的な回答をしている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における卒業生の主な就職先は、官公庁が最も多く、次いで金融・保険業となっている。
- 第 2 期中期目標期間における大学院への進学者は 249 名であり、そのうち当該大学法科大学院実務法務専攻を含め、法科大学院に進学した者は 200 名となっている。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 少人数教育の充実のために、それまで少人数専門科目が配置されていなかった1年次生及び2年次生の後期において、平成24年度から「特別講義基礎法政論」を実施し、全学年全学期において少人数科目を実施している。
- 平成22年度から経済学部と共同で実施している法経連携専門教育（ELS）プログラム等、第2期中期目標期間に6プログラムを実施している。そのうちジャーナリズム・プログラムについては、「21世紀型市民としての法学士育成計画」の成果等により平成23年から設置したパブリック・コミュニケーション・センター（PCC）が運営を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成25年度に実施した卒業時アンケートによると、「幅広い教養が身についた」、「深い専門知識・技能が身についた」、「大学で受けた教育に満足している」の3項目について、8割以上の学生が5段階において上位2段階以上の回答をしている。
- 学生の国際性の向上について、第2期中期目標期間における海外留学生が41名、海外インターンシップ参加者が60名、海外で開催される模擬仲裁裁判の参加学生が63名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法学研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程においては、研究者コース、専修コース、法律問題・政策問題に対応し得る応用的・实际的・総合的な解決能力を養成する社会人コース、リカレントコースのほか、平成27年度に英語での実務的能力を育成し、国際ビジネス法律家として社会で活躍できる人材の育成を目的とする GMAP in Law コースを設置している。
- 博士後期課程においては、各専攻領域をさらに深化させる研究及び総合的な法学や政治学の知識・問題解決能力を学生に伝える能力を養成する研究者コース、高度化・多様化する社会における法学や政治学上の諸問題を主体的に解決し得る能力を育成する高度専門職業人コースを設けている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の具体的な活動例としては、学生定員未充足の状況を改善するための研究者養成検討 WG を設置し、他大学の研究者養成システムを調査・検討した結果、コース対象者の拡大や新たなコースの設置、授業内容の改善、長期履修制度の導入といった取組を、平成27年度から実施している。平成27年度入学者選抜試験においては、平成26年度と比較して、志願者は16名から21名、入学者は7名から15名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成25年度から成績評価の基準を設定しているほか、学位論文の審査体制を整備し、博士論文をウェブサイトで公表することを原則とするなど、成績評価、単位認定、学位授与について客観性確保に向けた取組を行っている。
- グローバル化に対応するため、平成27年度に GMAP in Law コースを設けている。また、交換留学制度、ダブルディグリー・プログラム、EU 関連のプログラム、海外法律事務所でのインターンシップを実施しているほか、英語による授業・セミナー、英会話レッスン等を実施している。
- 実践的問題解決能力を高める取組として、平成26年度からシチュエーション・トレーニング・プログラム（STP）を実施しており、国際・国内双方における法的・政治的な意思決定の場面等を想定した模擬裁判等を通じて、学生が実践的な経験を積むことが可能となっている。

以上の状況等及び法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学位取得者数は、修士は毎年30名前後であり、博士は4名から10名の間を推移している。
- 平成26年度に実施した博士前期課程及び後期課程における修了時アンケートによれば、「大学で受けた教育に満足していますか」という設問に、すべての学生が「大いに満足している」と回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程の修了生のうち、進学者は4名から11名の間を推移しており、博士後期課程の修了生には大学教員となった者もいる。
- 平成25年度に、修了生の就職先である兵庫県庁・神戸市役所にインタビューを実施し、修了生について「基本的な能力に優れ、トータルバランスの良い人物が多い」という回答を得ている。

以上の状況等及び法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際的競争力のある法律家の養成を目的として、平成 27 年度から博士前期課程に GMAP in Law コースを設けている。
- 学生受入の改善のため、平成 27 年度から博士前期課程の研究者コース及び専修コースで実定法を専攻とする学生の受入を再開するとともに、外国人特別学生入試を研究者コースだけでなく専修コースでも実施している。
- グローバル化への対応として、学生交換協定の締結校を拡大し、海外協定大学とのダブルディグリー・プログラムの設置、海外の法律事務所でのインターンシップの実施、アジア諸国の学生を対象とするサマースクールの実施等の取組を行っている。
- 法学・政治学の立場から公的な問題の解決策を考え出し、説明により他者の理解を得るための教育を実施するため、平成 23 年度にパブリック・コミュニケーション・センター（PCC）を設置し、平成 23 年度から平成 25 年度においては国際公共人材育成プログラムを、平成 26 年度からはシチュエーション・トレーニング・プログラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に実施した博士前期課程及び後期課程における修了時アンケートによれば、「大学で受けた教育に満足していますか」という設問に、すべての学生が「大いに満足している」と回答している。
- 平成 25 年度に、修了生の就職先である兵庫県庁・神戸市役所にインタビューを実施し、修了生について「基本的な能力に優れ、トータルバランスの良い人物が多い」という回答を得ている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

実務法律専攻

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度から教育の補助的な人員として、弁護士となった修了生をリーガルフェローとして配置している。リーガルフェローは在学生在が所属するチューターゼミに対し教育活動を補助的に行うとともに、就職に関する助言を行うなどの活動を行っている。
- 入学者選抜試験の内容について見直しを行い、平成 27 年度より法曹養成期間の合理的な短縮のために既修者飛び級制度を設けている。また未修者入試においては、入学志望者の法律学習の適性を確認するため面接を導入している。
- 司法試験合格者に対して、教育に関するアンケートを実施している。その結果を分析し、教育改善を要する内容については、教務委員会で議論を行い、カリキュラムの設定や教育改善に活用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基本的な法律素養を身に付け、法的思考能力を高めるための法律基本科目に関する対話型演習、理論と実務を関連付けて学習するための実務基礎科目、法的思考力の深化のためのリサーチ&ライティング科目を必修としている。
- 企業内部の法律専門家としての素養等を涵養するために、平成 26 年度から「ワークショップ企業内法務」を実施している。また、企業活動における法律分野と、グローバル化に対応するグローバル・ビジネス・ロー教育プログラムを策定するなど、ビジネス・ロー教育の拡充を図っている。
- 平成 25 年度から教員と学生の面談制度を設けており、既修者については1年目に1回、未修者については2年目の前期と後期に2回、担当教員が学生と面談を行っている。さらに未修者については、1年目に3回の教育カウンセリングを実施している。

以上の状況等及び実務法律専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 法務省「平成27年司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、司法試験合格率は平均40.4%となっている。
- 第2期中期目標期間に司法試験受験資格を有する平成17年度から平成26年度の修了生の司法試験累積合格率は約70%、未修者の累積合格率は約50%となっている。
- 学生に5段階評価で回答を求める授業アンケートを、10名以上の履修者がいる全科目で学期ごとに実施しており、平成25年度後期においては「知的興味」や「履修価値」等14項目中11項目で平均4.0以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の司法試験合格者の就職率は97%を超えている。そのうち司法修習中の者を除き、弁護士となった者は83.1%、裁判官、検察官になった者はそれぞれ4.4%となっている。
- ビジネス・ロー関係への就職について、企業法務系の法律事務所に就職した者、及び企業内弁護士になった者は、弁護士となった者のうち25%程度となっている。

以上の状況等及び実務法律専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 既修者の教育課程については基本法律科目の充実を図り、未修者の教育課程についてスタートアップ・プログラムを実施し、配当単位数の変更を行うとともに、問題演習の改善・リーガルフェローの配置といった実務と理論の組合せの強化、ビジネス・ロー教育のグローバル展開、企業法務に特化した授業の新設等を行い、さらに、学修支援のための同窓会ネットワークの強化、委員会体制の整備等を実施している。
- 平成 27 年度及び平成 28 年度法科大学院公的支援見直し加算プログラムの審査において、法曹の職域拡大に向けた次世代型グローバル・ビジネスロー教育プログラムが「特に優れた取組」、教育の浸透力強化のための未修者スタートアップ・プログラムの導入及び飛び入学を活用した学部教育との連携の強化・拡大が「優れた取組」として評価を受けている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間に司法試験受験資格を有する、平成 17 年度から平成 26 年度の修了生の司法試験累積合格率は約 70%、未修者の累積合格率は約 50%となっている。なお、法務省「平成 27 年司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、平成 27 年度の司法試験合格率は 48.3%となっており、全法科大学院の平均 21.6%を 26.7 ポイント上回っている。
- 第 2 期中期目標期間の司法試験合格者の就職率は 97%を超えている。そのうち司法修習中の者を除き、弁護士となった者は 83.1%、裁判官、検察官になった者はそれぞれ 4.4%となっている。
- ビジネス・ロー関係への就職について、企業法務系の法律事務所に就職した者、及び企業内弁護士になった者は、弁護士となった者のうち 25%程度となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 既修者の教育課程については基本法律科目の充実を図り、未修者の教育課程ではスタートアップ・プログラムを実施し、配当単位数の変更を行うとともに、問題演習の改善、リーガルフェローの配置といった実務と理論の組合せの強化、ビジネス・ロー教育のグローバル展開、企業法務に特化した授業の新設等を行っている。平成 17 年度から平成 26 年度の修了生の司法試験累積合格率は約 70%となっており、未修者の累積合格率は約 50%となっている。なお、法務省「平成 27 年司法試験法科大学院等別合格者数等」によると、平成 27 年度の司法試験合格率は 48.3%となっており、全法科大学院の平均 21.6%を 26.7 ポイント上回っている。

経済学部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、授業アンケート等で要望があった項目について、シラバスで学生に対して改善策を明示しているほか、シラバスの内容を教員同士で相互閲覧してチェックするなどの見直しを実施している。また、企業関係者や学識経験者をメンバーとするアドバイザー・ボードの意見を、執行部教員が聴取する場を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 知的財産や規制緩和等、経済的・法的側面が複合する課題に対する解決能力の開発を目的とした法経連携専門教育プログラム（ELS）を、法学部と共同で実施しているほか、平成25年度に専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）を、平成26年度に法学部・国際文化部との共同で実施するEUエキスパート人材養成プログラム（KUPES）を設けている。
- 学生の段階的な履修を促すために、専門科目を基礎的な科目から専門性の高い科目の5段階にナンバリングしている。
- 学習意欲を高めるための取組として、優れた卒業論文に「最優秀論文賞・優秀論文賞」を授与しており、「最優秀論文」は学部ウェブサイトにて著者名、論文タイトル、論文全文を掲載し、「優秀論文」は著者名、論文タイトルを掲載している。また、最も優れた学業成績を修めた卒業生に「六甲台賞」を、前年度に成績優秀であった2年次生から4年次生に「凌霜賞」を授与している。
- 平成24年度の文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」の採択により、グローバル英語コースにおいて外国人教員の指導による学術英語力の強化に加えて、各取組部局の特色を活かした教育プログラムにおける外国語による専門科目の相互履修を推進しており、当該学部からは40名の学生が履修している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業式において実施している卒業生アンケートの結果では、修学の満足度に対して肯定的な回答が88.2%となっているほか、カリキュラム、シラバス、授業内容、成績評価についても8割以上が肯定的な回答をしている。
- 平成27年度卒業生のうち88名が在学中にTOEICを受験し、そのうち34名が想定する外国語力スタンダード目標である760点以上を獲得しており、850点以上の者も9名いる。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、卒業生全体における就職者の割合は毎年80%以上であり、主な就職先は、金融業・保険業、建設業、公務員となっている。また、大学院進学率は平均5.5%となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、法学部と共同で、知的財産や規制緩和等経済的・法的側面が複合する課題に対する解決能力の開発を目的とした法経連携専門教育プログラム（ELS）、平成25年度には専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）、平成26年度に法学部・国際文化部との共同で実施するEUエキスパート人材養成プログラム（KUPES）を実施している。
- IFEK では海外協定大学への半年から1年の留学を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士の学位を取得することができる。プログラムでは、海外招へい教員による専門科目や、外国人教員による学術英語に関する講義、専任教員により英語で行われる IFEK 生専用の特別演習を実施している。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、卒業生全体における就職者の割合は毎年80%以上となっており、主な就職先は、金融業・保険業、建設業、公務員となっている。また、大学院進学率は平均5.5%となっている。
- 平成27年度卒業生のうち88名が在学中にTOEICを受験し、そのうち34名が想定する外国語力スタンダード目標である760点を獲得しており、850点以上の者も9名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成25年度に専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）を設けている。これにより海外協定大学への半年から1年の留学を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士の学位を取得することができる。プログラムでは、海外招へい教員による専門科目や、外国人教員による学術英語に関する講義、専任教員により英語で行われる IFEK 生専用の特別演習を実施している。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、評価・FD委員会が中心となって、複数教員が交替で担当する講義の講義内容・成績評価基準の統一、ピア・レビューの実施、シラバスの相互チェック、授業アンケート結果の共有及びアンケート結果に基づく講義の改善内容をシラバスに明記するなどの取組を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教育目的に沿った人材養成のため、研究者の養成を目的とする本科コース、高度専門職業人の養成を目的とする専修コース、社会人のリカレント教育を目的とする社会人コース、グローバル人材の養成を目的としてすべての授業を英語で実施する GMAP コース、及び留学生を対象とする経済学国際教育プログラムの4コース1プログラムを設置している。
- 平成27年度に設置している GMAP コースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。平成27年度においては9名の学生が入学している。
- 学生が博士前期課程在籍中に、欧州連合（EU）圏内にある協定校に1年間留学することにより、当該研究科の修士の学位取得と留学先の修士の学位取得を目的とする、ダブルディグリー・プログラムを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）においては、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）へ留学し修士の学位を取得した学生は1名、海外の大学から受け入れた留学生は33名となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 博士前期課程について、平成22年度から平成26年度における標準修業年限内の修了率は平均78.5%、標準修業年限の1.5倍である3年以内の修了率は平均85.8%となっている。
- 第2期中期目標期間において、学生の論文が査読付き専門ジャーナルに114件掲載されており、そのうち約85%に当たる97件は国際ジャーナルに掲載されている。
- 平成22年度から平成27年度の前期に実施した授業評価アンケート結果によると、「授業の内容はよく理解できましたか」という質問に肯定的な回答をした学生が79%、「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください」という質問に肯定的な回答をした学生が89%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、博士前期課程修了生の27.8%が博士後期課程に進学している。主な就職先は、製造業が27.3%、金融・保険業が8.7%となっている。
- 第2期中期目標期間において、30名の博士後期課程修了生が国内外の大学や研究機関に就職している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度から設置している GMAP コースでは、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。
- 第 2 期中期目標期間にダブルディグリー・プログラムを実施しており、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）へ留学し修士の学位を取得した学生は 1 名、海外大学から留学した学生は 33 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、学生の論文が査読付き専門ジャーナルに年度平均 19 件掲載されており、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均 14.5 件から増加しているほか、掲載された論文のうち約 85% が国際ジャーナルに掲載されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 27 年度に設置している GMAP コースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。

経営学部

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 22 年度から 2 年次以降の専門科目との接続を円滑にするため、1 年次後期に「経営学入門演習」を配置している。
- 1 年次後期から 2 年次後期までの各学期における成績優秀者を対象とした経営学高度教育サポート制度を平成 22 年度から導入しており、成績優秀者に対してアドバイザーの教員が学習上のアドバイスを行うほか、ゼミの配属において希望を優先する仕組みとなっている。
- ファカルティ・ディベロップメント (FD) について、FD 委員会、評価委員会の 2 組織を設けており、FD 委員会では、授業評価アンケート、教員間相互の授業参観等を実施している。評価委員会では、当該学部、研究科の自己評価と外部の有識者による外部評価を行っており、結果を評価報告書として内外の関係者に情報開示している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 他学部授業の相互履修を可能とするため、他学部の専門科目を一定の条件の下で卒業要件として認定するエッセンシャル・プログラムを実施している。
- 1 年間の留学を通じて、国際社会と文化を理解し、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成する「学部交換留学 Kobe International Business Education and Research (KIBER) プログラム」を実施しており、単位互換の活用により、留学しても 4 年間での卒業が可能となっている。
- 教員の研究活動等を学部生が知る機会として、教員が研究内容や発見等を語る「教授が語る研究の話会」を平成 26 年度は 4 回実施している。

以上の状況等及び経営学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学後1年6か月の学生を対象に単位修得基準を満たしているかを確認する単位修得状況審査を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の合格率は平均93.5%となっている。
- 第2期中期目標期間における公認会計士の合格者数は合計202名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、平均94.3%となっている。
- 卒業生に対する評価の就職先アンケートでは、「専門的な知識」、「論理的思考力」、「実践的な問題発見・解決能力」について、60%以上が優れていると回答している。

以上の状況等及び経営学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 成績優秀者を対象とした経営学高度教育サポート制度を導入しており、成績優秀者に対してアドバイザーの教員が学習上のアドバイスを行うほか、ゼミの配属において希望を優先する仕組みとなっている。
- 1年間の留学を通じて、国際社会と文化を理解し、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成する「KIBER プログラム」を実施しており、単位互換の活用により、留学しても4年間での卒業が可能となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における公認会計士の合格者数は合計 202 名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経営学研究科

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生に対するきめ細やかな教育を実施するため、専任教員一人当たりの入学定員は、博士前期課程で0.84、博士後期課程で0.48となっている。
- 教育内容・方法の改善に取り組むため、FD委員会、評価委員会の2組織を設けている。FD委員会は、研究科長を中心とする執行部教員6名に、前任の副研究科長、経営学・会計学・商学の各分野代表委員3名を配置しており、授業評価アンケート等を実施している。評価委員会は、副研究科長を委員長として、執行部及び各分野から2名ずつを専門委員として配置しており、平成22年度と平成25年度には自己評価・外部評価報告書を出版している。
- 博士の学位取得の水準の確保・向上を担保するために、平成24年度から「論文作成セミナー」及び「第2論文ワークショップ」の2科目を博士後期課程の必修科目として開講している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教育課程の編成について、諸外国のトップスクールに準拠した体系的専門知識を講義するコースワークと主に論文の作成を通じて研究を指導する演習指導との組み合わせによる教育を実施している。
- コースワークの科目では、包括的かつ段階的に教育を行うため、第1群科目は主要研究分野の専門知識の基礎的内容、第2群科目は科学的研究方法の基礎的内容、第3群科目は第1群科目と第2群科目の発展的内容となっている。
- 国際的に通用する研究者と産業人を育成するために、平成25年度に「戦略的共創経営イニシアティブ（Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives：SESAMI）プログラム」を創設し、すべての講義や演習を英語で実施している。

以上の状況等及び経営学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、博士前期課程の標準修業年限内の修了率は平均84.2%、博士後期課程は平均33%となっている。
- 第2期中期目標期間の学位取得率は、博士前期課程で約90.6%、博士後期課程で約53.0%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の学会発表は合計409件であり、そのうち海外での学会発表は92件となっている。論文発表は合計268件であり、そのうち査読付き学術雑誌掲載数は101件となっている。また、招待講演数は101件、学会等での受賞件数は68件となっている。
- 在学生を対象とした平成27年度前期授業評価アンケートでは、「授業の内容はよく理解できたか」について肯定的な回答は84.6%、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」について肯定的な回答は86.5%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間の博士前期課程修了生は合計295名、そのうち88名が博士後期課程へ進学している。また、博士後期課程修了生の就職率は約85%となっており、主な就職先は大学・研究機関であり、第2期中期目標期間の大学・研究機関への就職者は合計58名となっている。
- 博士後期課程修了生の就職先大学の所属長に対して実施したアンケート調査では、「教育を担当する上で必要な能力を備えているか」及び「研究を行う上で必要な能力を備えているか」との設問に対して、十分に備えているとの回答がそれぞれ82%となっている。

以上の状況等及び経営学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- SESAMIプログラムを創設し、すべての講義や演習を英語で実施している。
- 文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の採択により、教員と大学院生による共同アクションリサーチ・プロジェクトを実施している。Research Assistant (RA)として参加する大学院生については、プロジェクト申請・審査方式を採ることで、論文作成等の成果につながる研究力の向上を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学生の学会発表は合計409件であり、そのうち海外での学会発表は92件となっている。論文発表は合計268件であり、そのうち査読付き学術雑誌掲載数は101件となっている。また、招待講演数は101件、学会等での受賞件数は68件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

現代経営学専攻

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全般的な教育内容・方法の改善に取り組むため、FD委員会、評価委員会を設けている。FD委員会では、授業評価アンケート、教員間相互の授業参観、新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施しており、評価委員会では、当該学部・研究科の自己評価及び外部評価を実施し、評価報告書として出版することで内外の関係者に情報開示している。また、専門職大学院運営委員会では、専門職課程に関する教育内容についての議論や学生への意見聴取を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人学生の利便性を図るため、MBAプログラムでは、土曜日集中開講と平日夜間開講を行っている。平日夜間の授業は、大阪の中心部に開設した「梅田インテリジェントラボラトリ」を活用している。
- クランフィールド大学（英国）との短期交換研修制度について、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において受け入れた学生は延べ133名となっている。

以上の状況等及び現代経営学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は平均97.3%、標準修業年限の1.5倍である3年以内の修了率は平均98.8%となっている。
- 第2期中期目標期間の学位授与率は95.8%から100%の間を推移している。
- 研究科名誉教授の名を冠した「加護野忠男論文賞」を設け、学生の優れた論文を顕彰している。また、新入学生の学修意欲向上と質の高い論文に対する理

解向上のため、授賞式には次年度の入学生も参加できる仕組みとなっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- MBA 人材育成構想委員会の構成員となっている企業へのアンケート調査において、幅広い知識、論理的思考力、国際性（語学力を含む）、リーダーシップの項目について「大いに期待する」との回答は6割以上、総合的な学力、実践的な問題発見・解決能力の項目について「大いに期待する」との回答は5割以上となっている。

以上の状況等及び現代経営学専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- クランフィールド大学（英国）との短期交換研修制度について、第2期中期目標期間において受け入れた学生は延べ133名となっている。
- 平成25年度から開始した戦略的共創経営イニシアティブ（SESAMI）プログラムの科目のうち、「Loyalty Marketing」を当該専攻の学生も履修できるように土日集中形式で開講している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「加護野忠男論文賞」を設け、学生の優れた論文を顕彰している。また、新入学生の学修意欲向上と質の高い論文に対する理解向上のため、授賞式には次年度の入学生も参加できる仕組みとなっている。
- 平成27年度から、学生の交流と相互啓発のため、修士論文発表会をポスター・セッション形式へ変更している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 15-2
II	質の向上度	教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 演習、実験、実習では、学生を少人数のグループに分け、大学院生のティーチング・アシスタント（TA）を平成27年度は223名配置するなど、少人数教育に取り組むとともに、きめ細かな指導を行っている。
- 授業評価結果を教育課程構成や授業方法等の改善に活かすシステムを構築しており、惑星学科では平成24年度に大幅なカリキュラムの改訂を行っている。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、教員相互による授業参観のほか、発達障害を持つ学生に関するFD講演会を実施し、29名の教員が参加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 講義、演習、実習、実験、卒業研究等については、各学科の教育目的に応じ、科目間の関連を図り、体系的に配置している。
- 3年次編入生の受入において、数学科では入学予定者に対して入学前に課題を与え、通信添削指導する取組を行っている。また、成績不振の学生に対しては、学期ごとに教務委員又は学年担当教員が修学指導を行っている。
- 学科ごとの学生ラウンジ、コモンスペースのほか、学部共通のコモンルームを設け、自習の場を提供している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の標準修業年限内卒業率は、78.3%から83%の間を推移している。
- 平成26年度の授業評価アンケートでは、授業の総合的判断（5段階評価）に

ついて、肯定的回答の割合は77%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、75%から86%の間を推移しており、製造業、情報通信産業、教育・学習支援業等、大学で培った資質や能力を活かした業種に就いている。また、大学院への進学率は70%から75%の間を推移している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 全学 Web 方式の授業評価アンケートに加え、独自にマークシート方式の授業評価アンケートを実施しており、結果は自己評価委員から教員にフィードバックされ、授業改善に活用している。
- 発達障害を持つ学生に関する FD を通じて、発達障害を持つ学生に関する理解を深めるとともに、紙面による連絡、保護者への電子メール連絡等含め、適切な対応や指導により、発達障害を持つ学生の単位修得に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内卒業率は、78.3%から 83%の間、就職率は 75%から 86%の間、大学院への進学率は 70%から 75%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学研究科

I	教育の水準	教育 16-2
II	質の向上度	教育 16-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院教育の実質化と学位取得プロセスの明確化を図るため、専攻主催による研究経過発表会等を設けている。
- 平成20年度から実施している教員相互による授業参観について、平成26年度の参加者は53名となっており、結果について意見交換を行うなど、教育改善に取り組んでいる。また、授業評価アンケートを実施し、その結果は自己評価委員から教員にフィードバックされ、授業改善に役立てている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各専攻の教育目的に応じ、必修科目、選択必修科目、選択科目を配置するとともに、自然科学系4研究科（工学、農学、海事科学、システム情報学）と連携した、研究科横断授業科目「先端融合科学特論」により、学際性・総合性の涵養に取り組んでいる。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内修了率は、博士課程前期課程は86.7%から91.3%の間、博士課程後期課程は38.4%から61.9%の間をそれぞれ推移している。
- 学生が国内外の学会等で研究発表を行っており、学会等における受賞は、平成22年度の4件から平成26年度の17件となっている。また、国際会議における受賞は第2期中期目標期間に合計10件以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程の修了生の主な就職先は技術系の民間企業等となっている。また、博士後期課程の7割から9割の修了生は、教育研究機関や民間企業等の技術系分野に就職している。
- 平成 27 年度 OB・OG 交流会で、就職先企業の人事担当者を対象に実施したアンケート調査において、16 社のうち 15 社が、修了生に「満足している」と回答している。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程では、分野の枠を超えた基礎的知識の習得のため、選択必修科目「コア授業科目群」を設けており、授業アンケートにおいて、分野の枠を超えた専門知識の修得についての肯定的回答は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の57.9%から第2期中期目標期間の75.7%へ17.8ポイント増加している。
- 学生の教育能力を高めるため、ティーチング・アシスタント（TA）を採用しており、平成22年度の194名から平成27年度の223名へ29名増加している。また、TA採用者アンケートにおいて、TA経験による教育力向上について肯定的回答は、第1期中期目標期間の81%から第2期中期目標期間の92%へ11ポイント増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生が国内外の学会等で研究発表を行っており、学会等における受賞は、平成22年度の4件から平成26年度の17件へ増加し、また、国際会議における受賞は第2期中期目標期間に合計10件以上となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 17-2
II	質の向上度	教育 17-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に総合臨床教育センター、平成 26 年度に医学教育学分野を新設し、卒前・卒後教育体制を整備している。また、平成 24 年度に基礎医学研究育成コースを設置し、平成 25 年度に学部・大学院教育を一貫して見通した MD・PhD コースを開設している。
- 平成 25 年度から平成 27 年度におけるファカルティ・ディベロップメント（FD）は、医学科で 16 件、保健学科で 10 件実施し、教育内容や教育課程の改善に努めている。また、学生の授業評価アンケートや学生生活実態調査等から学生の教育ニーズを把握し、教育課程の点検・評価と、それらに基づいた教育活動の改善に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科では、平成 26 年度入学生から臨床教育科目の再編を含む大幅なカリキュラム改革を実施し、6 年次には「全人医学」を通して、医の倫理を学ぶ機会を提供し、卒業時の評価では、医師国家試験に必要な知識だけでなく、国民に信頼される医師としての適性度を含めて行っている。
- 保健学科では、平成 24 年度入学生から新カリキュラムを導入し、看護師・保健師養成統合カリキュラムから看護師養成に特化したカリキュラムへ変更している。
- 文部科学省大学の世界展開力強化事業に採択された「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」（平成 24 年度から平成 28 年度）等により、留学機会の拡大、国際交流を推進しており、医学科の海外派遣学生数は、平成 22 年度から平成 26 年度までに平均 21 名の学生を 9 か国、12 大学に派遣している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科では、平成24年度から平成27年度における進級率は97%、平成23年度から平成26年度における新卒者の医師国家試験合格率の平均は96.4%、既卒者を含めた合格率は92.1%となっている。
- 保健学科では、平成23年度から平成27年度における国家試験合格率の平均は、看護師98.5%、保健師93.4%、助産師100%、臨床検査技師92.0%、理学療法士94.1%、作業療法士98.9%となっている。
- 平成27年度の医学科の満足度調査では、5年次の臨床配属実習（BSL）、6年次の臨床実習に満足しているかについて、肯定的な回答の割合は、それぞれ86%、98%となっている。
- 保健学科の平成26年度卒業予定者を対象としたアンケートでは、高い倫理観や課題設定・解決能力等について、専門教育が能力獲得の場となっていることが示されている。また、教育に満足しているかについて、肯定的な回答の割合は95%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科卒業生は、約4分の3は兵庫県又は大阪府で初期研修を行っている。また、卒業生の4割程度は神戸大学大学院へ進学している。
- 保健学科卒業生は、就職者は70%前後で、進学者は平成23年度の20.5%から平成27年度の31.4%となっている。また、就職先は医学部附属病院が最も多く、そのほか関西近郊の医療機関等となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から卒業後に勤務する地域を指定した推薦入試（地域特別枠）を導入している。また、平成 26 年度から研究医枠として入学定員を 2 名増員している。
- 文部科学省大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」等により、留学機会の拡大、国際交流を推進しており、医学科の海外派遣学生数は平成 22 年度の 15 名から平成 26 年度の 26 名へ増加している。
- 平成 24 年度に文部科学省基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の育成」に採択され、基礎医学研究医コースを設置し、平成 25 年度には学部・大学院教育を一貫して見通した MD・PhD コースを開設するなど、研究医の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 26 年度における医学科新卒者の医師国家試験合格率の平均は 96.4%となっている。また、平成 23 年度から平成 27 年度における保健学科の国家試験合格率の平均は、看護師 98.5%、保健師 93.4%、助産師 100%、臨床検査技師 92.0%、理学療法士 94.1%、作業療法士 98.9%となっている。
- 保健学科卒業生の大学院進学率は、平成 23 年度の 20.5%から平成 27 年度の 31.4%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学研究科

I	教育の水準	教育 18-2
II	質の向上度	教育 18-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学研究科は、医科学専攻（博士課程（一貫））、バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）の2専攻からなり、医科学専攻では2課程（研究者育成課程、医療人育成課程）、7コース（医学研究国際コース、連携大学院臨床研究医養成コース、地域密着型放射線療法スペシャリスト養成コース、地域密着型がん薬物療法専門医養成コース、地域密着型がん緩和医療専門医養成コース、地域密着型がん薬物療法専門薬剤師養成コース、基礎・臨床融合先端がん研究者養成コース）の教育実施体制を編成している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（平成19年度から平成23年度）、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」（平成20年度から平成24年度）等の採択により、ワシントン大学（米国）との合同国際シンポジウム等の研究活動を重点的に支援・推進しているほか、英文リサーチ・プロポーザルにより学生を選抜し、経済的に支援している。

以上の状況等及び医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医科学専攻における標準修業年限内の修了率は、平成21年度から平成23年度入学生では61.8%になっている。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における早期修了生数は、医科学専攻では7名から16名、バイオメディカルサイエンス専攻では0名から2名の間を推移している。
- 博士論文は、すべて英文学術雑誌に掲載されている。

- 平成 26 年度修了生に対するアンケート調査では、在学中に修得した能力として「深い学識」や「高度の専門知識」は、5 段階評価で平均 4 以上となっている。また、大学院で受けた教育に満足しているかについて、肯定的な回答の割合は 91%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から平成 26 年度における医科学専攻修了生のうち就職者は 79%で、そのうち病院常勤医師は 75%、大学教員は 12%、そのほか公的機関や海外留学（研究員）等は 13%となっている。
- 平成 24 年度から平成 26 年度におけるバイオメディカルサイエンス専攻修了生の進路は、就職者は 74%、博士課程進学者は 12%となっている。また、就職者のうちバイオメディカルサイエンス関連企業へ就職した者の割合は 79%となっている。

以上の状況等及び医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」等の採択により、研究進捗報告会での情報交換、ワシントン大学への長期研究留学と国際交流、若手研究者のテニユア職へのプロモーション等を実施し、細胞膜の構造・機能や細胞内シグナル伝達のメカニズム等の解明と、それらを応用した新規治療薬の開発等の成果をあげている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医科学専攻では、優れた研究業績をあげた学生が3年間で修了できる大学院早期修了制度を、バイオメディカルサイエンス専攻では、優れた学業を修めた学生が1年間で修了できる早期修了制度を設けており、第2期中期目標期間において、それぞれ66名、5名が早期修了している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

保健学研究科

I	教育の水準	教育 19-2
II	質の向上度	教育 19-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 27 年 5 月 1 日現在の研究指導教員数は、補助教員を含めて 74 名となっており、主・副指導教員制度、医学研究科との連携による兼担等、専門性を発揮できるよう教育・研究指導体制を整備している。
- 社会人特別選抜入試の実施や、家族看護専門看護師養成の CNS コースの設置等、社会のニーズを踏まえた教育体制を整備している。
- 平成 20 年度の文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択された「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」プログラムにおいて、国際的に活動できる高度保健専門職者を養成するとともに、教育・研究者の養成を目的とした国際実践（IAH）コースを設置している。また、平成 24 年度から全 5 領域の大学院生を対象として、英語のみで単位を修得し、修了することができるコース（ICHS）を設置しており、平成 24 年に採択された「大学の世界展開力強化事業」と連携し、ASEAN 諸国の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 24 年に新設した ICHS コースでは、専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジアを中心とした海外からの講師による Summer Educational Program 等を実施している。
- 平成 24 年度の大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」の採択により、平成 24 年度から平成 27 年度に、ガジャマダ大学（インドネシア）、インドネシア大学（インドネシア）、アイルランガ大学（インドネシア）、マヒドン大学（タイ）及びチェンマイ大学（タイ）へ、博士前期課程 16 名、博士後期課程 2 名を派遣している。また、平成 24 年度から平成 27 年度に、ガジャマダ大学及びチェンマイ大学から博士前期課程に 4 名の留学生を受け入れている。
- 主体的な学習を支援するため、関連領域が学べるように履修要件を整備しているほか、在校生一斉のオリエンテーションを年 2 回行い、情報提供や講義を通じて、領域間の交流を図っている。また、自習室を 24 時間開放しているほ

か、国際学会発表や英語論文の作成を支援するため、外国人専任講師を配置している。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の学位授与状況は、標準修業年限内での学位（修士）授与率は81.8%、標準修業年限×1.5年の学位（修士）授与率は85.4%となっており、標準修業年限内での学位（博士）授与率は33.3%、標準修業年限×1.5年の学位（博士）授与率は45.8%となっている。
- 平成26年度後期の授業評価アンケート結果（5段階）では、授業理解に関する肯定的回答は100%、総合的な満足度についての肯定的回答は95.7%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の博士前期課程修了生の進路状況について、博士後期課程への進学率は24.4%、就職希望者の就職率は95.6%となっている。主な就職先は、医療福祉職47.7%、学校教育職26.1%となっている。
- 平成23年度から平成27年度の博士後期課程修了生の進路状況は就職希望者の94.3%が就職しており、主な就職先は、大学・短期大学（ポスドクを含む）72.3%、民間企業等27.7%となっている。
- 平成24年度に実施した就職先等関係者へのアンケートでは、「幅広い教養知識」は平均3.89、「総合的なものの見方」は平均3.72、「プレゼンテーション能力」は平均3.74、「情報処理能力」は平均3.91となっている。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 20 年度に設置した IAH コースを基に、平成 24 年度から全 5 領域の大学院生を対象に、英語のみで単位を修得し、修了することができる ICHS コースを開講し、専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジアを中心とした海外からの講師による Summer Educational Program 等を実施している。
- 平成 24 年度の大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」の採択により、ASEAN 諸国の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践しており、平成 24 年度から平成 27 年度は、ガジヤマダ大学（インドネシア）、インドネシア大学（インドネシア）、アイルランガ大学（インドネシア）、マヒドン大学（タイ）及びチェンマイ大学（タイ）へ、博士前期課程 16 名、博士後期課程 2 名の日本人大学院生を派遣している。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 大学の世界展開力強化事業プログラムにおいて、実習・演習プログラムに参加した学生のうち、5 名は引き続き大学院（国際保健学領域）に進学して派遣先との共同研究を実施しており、大学の教員に 2 名、国際コンサルタント会社に 1 名就職している。
- チェンマイ大学（タイ）で 3 か月の研究プログラムを実施した結果、プログラムに参加した大学院生は異文化理解、チャレンジ精神及び英語力の強化が図られるとともに、アジアでの国際保健分野への貢献意欲が高まっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 20 年度に設置した国際実践（IAH）コースを基に、平成 24 年度から全 5 領域の大学院生を対象に、英語のみで単位を修得し、修了することができる ICHS（International Course for Health Sciences）コースを開講し、専任教員による英語講義に加え、ネイティブ教員による通年の講義、また、夏季には東南アジ

アを中心とした海外からの講師による Summer Educational Program 等を実施している。

- 平成 24 年度の大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」の採択により、ASEAN 諸国の学生との交流に重点をおいたグローバル教育を実践しており、平成 24 年度から平成 27 年度は、ガジャマダ大学（インドネシア）、インドネシア大学（インドネシア）、アイルランガ大学（インドネシア）、マヒドン大学（タイ）及びチェンマイ大学（タイ）へ、博士前期課程 16 名、博士後期課程 2 名の日本人大学院生を派遣している。

工学部

I	教育の水準	教育 20-2
II	質の向上度	教育 20-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の質保証のための取組として、授業改善を目的とした授業評価アンケートを実施しているほか、教育に貢献した教職員を各学科から1名表彰する優秀教育賞を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 導入教育の充実に取り組んでおり、建築学科では「建築演習」、電気電子工学科では「電気電子工学導入ゼミナール」、応用化学科では「ファンダメンタルコースワーク」を1年次前期に開講し、グループワークによる自主研究をはじめ、基礎科学への導入教育、技術者倫理教育を双方向授業の形式で実施している。
- 神戸大学工学振興会（KTC）による TOEIC-IP 受験料の補助、「文理農工英語アフタースクール」の開設、「Masuda Lectureship によるサマースクール」による海外からの招へい研究者による英語講義の開催等により、英語教育の充実に取り組んでいる。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の標準修業年限内の卒業率は平均81.4%となっている。
- 平成27年度の卒業生アンケートの結果では、学部教育の満足度についての肯定的回答の割合は92.5%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は平成22年度の82.5%から平成27年度の92.5%へ増加している。また、主な就職先として製造業、建設業、情報通信業が多くなっており、平成27年度一級建築士の合格者数は建築技術教育普及センターウェブサイトによると51名で国立大学で1位となっている。
- 第2期中期目標期間の進学率は8割程度で推移している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 神戸大学工学振興会（KTC）による TOEIC-IP 受験支援、「文理農工英語アフタースクール」の開設、「Masuda Lectureship によるサマースクール」による海外からの招へい研究者による英語講義の開催等により、英語教育の充実に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職率は平成 22 年度の 82.5%から平成 27 年度の 92.5%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 21-2
II	質の向上度	教育 21-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FD 連絡会を設置し、授業アンケートや教員対象アンケートの立案等の研究科全体の FD に関連する協議や活動を行い、活動内容を報告書として取りまとめ、全教員に提供している。また、同窓会組織である神戸大学工学振興会との教育懇談会を利用し、卒業生等からの意見を聴取し教員へフィードバックしている。
- 医学と工学を融合した最先端教育を行う健康・福祉・医療工学コース、自然科学系の分野に関する幅広い知識及び学際的視点を有する人材を養成する自然科学系プログラム教育コース、複眼的視野を持った創造性豊かな高度専門職を育成するマルチメジャーコースを設置し、広い視野を持った人材の育成に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学間及び部局間の学術交流協定により毎年度 10 名程度の学生を海外の協定校へ派遣しているほか、神戸大学工学振興会の海外研修援助制度を利用し、毎年度 25 名程度の学生が海外での学会発表や調査研究を行っている。
- 博士後期課程の学生の海外派遣を支援するプレミア・プログラムを開設しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に 15 名の海外派遣を行っている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 26 年度の博士前期課程の標準修業年限内の修了率は 93.7%から 95.0%の間を推移している。

- 第2期中期目標期間の学生による学会賞等の受賞件数は合計468件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の博士前期課程の就職率は90.2%から94.1%の間を推移している。また、博士後期課程の修了生は毎年度5名程度が高等教育機関に就職している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に健康・福祉・医療に精通した工学技術者の養成を目的として、博士課程前期課程に工学と情報、医療、福祉の技術を有機的に統合した教育課程による健康・福祉・医療工学コースを設置している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度に学生が行った学会発表出張は約 3,200 件となっており、そのうち約 400 件は海外での国際会議における発表となっている。
- 第 2 期中期目標期間の学生による学会賞等の受賞件数は合計 468 件となっており、そのうち 51 件は海外の学協会等での受賞となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

システム情報学研究科

I	教育の水準	教育 22-2
II	質の向上度	教育 22-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- オムニバス形式の授業科目を導入し、担当教員による相互授業参観を行っており、参観した教員のコメントのフィードバックにより、授業の質の向上に取り組んでいる。また、学生に演習補助を行わせることにより、学生の習熟度の把握に取り組んでいる。
- 平成24年度に理化学研究所計算科学研究機構と連携協定を締結し、計算科学・計算機科学分野における教育を推進しているほか、京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学、名古屋大学との協力により設置している協定講座において、スーパーコンピューター「京」の研究利用による基礎教育を行っている。
- 内部質保証体制及び活動として、教育推進委員会及びFDワーキンググループにおいて、学生による授業評価アンケートを実施するなど授業改善等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基礎科目と応用科目を設け、システム情報学全般の広い視野を養うとともに、より高度な専門知識を身に付けるための体系的な教育課程を編成している。
- 学生や社会からのニーズに配慮し、他研究科や協定大学との単位互換制度及び連携講座の学外教員による授業を実施している。
- 学生の学習意欲を高める取組として、研究部長による成績優秀学生の表彰制度を導入している。

以上の状況等及びシステム情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成26年度における博士前期課程の標準修業年限内の修了率は、93.8%となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の受賞件数は、年度平均11件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における博士前期課程の就職率は、94.8%から98.8%の間を推移しており、主な就職先は情報通信系の企業や電子機器メーカーとなっている。
- 平成24年度から平成27年度における博士後期課程の就職率は、平成27年度を除き100%となっており、主な就職先は大学、研究所等の研究機関や製造業の開発部門となっている。

以上の状況等及びシステム情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- オムニバス形式の授業科目を導入し、担当教員による相互授業参観を行っており、参観した教員のコメントのフィードバックにより、授業の質の向上を図っている。また、学生に演習補助を行わせることにより、学生の習熟度の把握に取り組んでいる。
- 科学技術振興機構（JST）のリーダーの養成を目指すプロジェクト「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」（平成 22 年度から平成 26 年度）に採択され、事業終了時までの養成人数は、目標の 100 名を超える 161 名となっている。
- グローバル化への取組としてブラウン大学（米国）と協同した Brown-Kobe Joint Simulation School 等の様々なプログラムを実施しているほか、第 2 期中期目標期間において国際交流協定を 8 件締結している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の受賞状況は、年度平均 11 件となっている。
- 平成 23 年度から平成 27 年度における博士前期課程の就職率は、94.8%から 98.8%の間を推移しており、平成 24 年度から平成 27 年度における博士後期課程の就職率は、平成 27 年度を除き 100%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 23-2
II	質の向上度	教育 23-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教員の講義技術の向上のため、各教員が3年ごとに自らの講義のレビューを受けるとともに、毎年他の教員の講義を参観し報告書を提出する、講義ピアレビューによる改善を実施している。アクティブ・ラーニングを取り入れている講義を参観した教員が、学生に積極的に発言させるための工夫・技術を自らの講義に導入するなどの改善を実施した結果、平成27年度にピアレビューを受けた教員の5段階評価の平均値は、平成24年度の平均値と比較して、「教員の話し方は明瞭で聞きやすいか」は0.38ポイント、「学生は授業を意欲的に受講していましたか」は0.32ポイント向上している。
- 附属食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全・安心科学センターは学科横断的に教育をサポートする体制を構築しており、附属食資源教育研究センターは平成26年度に教育関係共同利用拠点（農場）に認定され、地域連携センターは篠山市と連携した教育を実施し、食の安全・安心科学センターは農林水産消費安全技術センター（神戸センター）と連携した教育を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域や社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的とした、食農コープ教育プログラムを設け、1年次の現場での経験を活かして2年次に専門知識を深め、2年次に学習した専門知識を活かして3年次に現場で実践し、3年次の現場での実践経験を卒業研究や就職活動に活かすことができるよう、1年次に「実践農学入門」、2年次に「兵庫県農業環境論」、3年次に「実践農学」を配置している。「実践農学入門」と「実践農学」では、篠山市と提携し、農家で実際の農業を体験し、「兵庫県農業環境論」では、JA（農業協同組合）や兵庫県農林水産関係者を講師として招へいし、兵庫県農林業の実態と施策について学ぶとともに、ワークショップを通じて具体的な事業施策の立案過程を体験している。
- 知識を実体験によって体得することを目的として、2年次から3年次ではコースごとに学生実験や演習を実施して研究手法や解析法を学び、4年次には必

修科目である卒業研究において、教育研究分野ごとに指導教員・副指導教員の指導の下で研究を行い卒業論文をまとめている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における4年次への進級率は、平均88%となっている。
- 平成22年度から平成26年度において、教員免許取得者は合計88名、日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定されたプログラムの修了者は合計68名、食品衛生課程の修了者は合計191名、測量士補の資格取得者は合計68名、実験動物技術者の資格取得者は合計19名、樹木医補の資格取得者は合計13名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の卒業生のうち、大学院進学は68.2%となっているほか、就職者の主な就職先については、製造業は9%、公務員は5.8%、情報通信は2.4%、卸売・小売は2.5%、サービス業は3%となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際教育の推進のため、平成 25 年度から「UPLB 実用英語演習」として、フィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）において3週間のレッスンを受けるプログラムを実施しており、英会話集中トレーニングや、UPLB の学生との異文化交流等を行っている。
- 附属食資源教育研究センターにおいて、年間約 50 日の「農場実習」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度において、教員免許取得者は合計 88 名、JABEE に認定されたプログラムの修了者は合計 68 名、食品衛生課程の修了者は合計 191 名、測量士補の資格取得者は合計 68 名、実験動物技術者の資格取得者は合計 19 名、樹木医補の資格取得者は合計 13 名となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の卒業生のうち、大学院進学は 68.2%となっているほか、就職者の主な就職先については、製造業は 9%、公務員は 5.8%、情報通信は 2.4%、卸売・小売は 2.5%、サービス業は 3%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 24-2
II	質の向上度	教育 24-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期課程・後期課程ともに、学生1名につき主・副指導教員2名で指導を行う複数指導体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了時アンケートの意見に基づき、平成25年度にフィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）と連携して、学生をUPLBに派遣する「UPLB アグロサイエンス 実用英語演習」等の科目を設け、学生の英語能力向上に取り組んでいる。
- 国際的に活躍できるリーダーとなる人材養成のため、平成26年度から、博士課程前期課程の学生を対象として、UPLBから英語教育の専門家を招へいし、「Research Proposal」の書き方、口頭発表（プレゼンテーション）の技術を学ぶ「Intermediate Techniques in English Speech Delivery」を実施しており、平成27年度からは博士課程後期課程を対象とした「Comprehensive Techniques in English Speech Delivery」を実施している。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の博士課程前期課程入学者のうち、平成27年度末までに学位を取得した者は、93.6%となっている。
- 平成26年度に実施した博士課程前期課程の修了生に対するアンケート調査結果では、「深い学識、高度の専門知識が身に付いたか」という設問に対し、85%が肯定的な回答をしている。また、「総合的なものの見方が身に付いたか」という設問に対し、100%が肯定的な回答をしており、身に付いた要因としては「修了（学位）研究を行ったこと」と回答した者が67%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、博士課程前期課程の修了生のうち就職者は 84.9%、進学者は 8.8%となっている。
- 第 2 期中期目標期間において、博士課程後期課程の修了生のうち、研究・技術職や大学等の教育機関及び研究機関に就職した者は 59.1%となっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士課程前期課程では、研究成果をまとめる能力、発表能力、表現する能力を身に付けることを目的に、「プレゼンテーション演習Ⅰ、Ⅱ」を必修科目としているほか、英語でプレゼンテーションを行う技術を向上させるため、UPLBから英語教育の専門家を招へいして授業を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度の博士課程前期課程入学者のうち、平成27年度末までに学位を取得した者は、93.6%となっている。
- 第2期中期目標期間において、博士課程前期課程の修了生のうち就職者は84.9%、進学者は8.8%となっている。また、博士課程後期課程の修了生のうち、研究・技術職や大学等の教育機関及び研究機関に就職した者は59.1%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

海事科学部

I	教育の水準	教育 25-2
II	質の向上度	教育 25-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組として、FD 専門部会を設置し、学生の授業評価アンケート、教員アンケート、ピア・レビュー（教員同士の授業の相互評価）、FD シンポジウム等により教育方法の改善に努めている。FD 活動で得られた知見により、平成 25 年度の学科改組において、「基礎ゼミ 1・2」及び「総合ゼミ」の開設、月制集中授業の導入を実施している。
- 教育内容及び方法の改善のため、評価委員会を設置し、毎年度自己点検報告書を公表しているほか、平成 25 年度に外部評価委員会による外部評価の実施及び外部評価報告書の公表を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の多様なニーズ、社会からの要請に応じたディプロマ・ポリシー（DP）に基づき、平成 25 年度には、学部共通科目に「海事科学通論」及び「海事社会学」等の理系で学習機会が少ない社会科学系科目を開設し、海事科学分野の技術者として必要な基礎知識の修得を可能としている。また、英語教育を強化するため、必修の英語科目の増設、少人数クラスや能力別クラス分けを実施しているほか、船舶職員として必要な実践的な英語を学ぶための「海事英語」及び「海事機関英語」を開設している。
- 3年次の学部共通科目の「インターンシップ」を単位認定しており、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に平均 85.5 名の学生が参加し、受入企業数は、平成 22 年度の 36 社から平成 27 年度の 43 社となっている。
- 国際交流協定締結大学において履修した授業科目を修得単位として認める制度を設けており、第2期中期目標期間に新たに 8 大学と締結し、合計 24 大学と国際交流を行っている。

以上の状況等及び海事科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における関係各種学術団体等からの学生の受賞数は、平均3.7件となっている。また、学業や課外活動において優秀な学生を学部長が表彰する制度を設け、卒業時に表彰しており、第2期中期目標期間は平均8.5名の学生を表彰している。
- 平成22年度から平成26年度における乗船実習科修了生の海技士国家試験合格率は、三級海技士で平均99.1%、二級海技士で平均95.6%、一級海技士で平均80.3%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における卒業生の進路状況については、進学率は平均53.2%、就職率は平均90.2%となっており、主に、船舶職、輸送用機械器具、金融、保険、運輸及び不動産業等に就職している。
- 例年110社から150社程度が参加する学部主催の合同会社説明会を実施しており、企業との就職関連情報の意見交換を行っている。また、平成26年度の同説明会開催時に、参加企業を対象に「海事科学部出身者にはどのような特徴があると感じるか」のアンケートを実施しており、「基礎学力がある」、「真面目である」、「礼儀正しい」及び「専門知識がある」の項目で、肯定的な回答が70%以上となっている。

以上の状況等及び海事科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度の学科改組において教育課程の改編に取り組み、グローバル輸送科学科航海マネジメントコース及びマリンエンジニアリング学科機関マネジメントコースでは、3 年次後期に 2 か月の船舶実習を行うため、残りの 2 か月間で科目を履修できる集中開講システム（月制集中授業）を導入している。
- 平成 25 年度と平成 26 年度に 2 年次生を対象に学科配属後の授業評価アンケートを実施している。「授業理解」、「総合判断」の 5 点満点の各項目について改組前と改組後の平均を比較すると、「授業理解」は 3.7 点から 3.9 点へ、「総合判断」は 4.1 点から 4.3 点へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学級指導教員制度、学年学科ごとの履修ガイダンス等の修学指導体制の整備を図った結果、第 2 期中期目標期間の 3 年次への進級率は、平成 22 年度の 76.9%から平成 27 年度の 87.0%へ増加している。
- FD 専門部会によるピア・レビュー（教員同士の授業の相互評価）等の取組による授業内容の質の向上を図っており、平成 24 年度から平成 26 年度の在学生を対象とした授業評価アンケートでは、回答者の 80%程度が教員の熱意や授業の総合評価に対して肯定的な回答をしている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

海事科学研究科

I	教育の水準	教育 26-2
II	質の向上度	教育 26-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度の海事科学部の教育課程の改編から平成29年度に予定している研究科の教育課程の再編までの過渡期は、大学院教育の講座体制に対応した領域制を導入し、大学院生が学部教育から大学院教育への接続を維持できる教育実施体制を整備している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組として、FD専門部会を設置し、学生の授業評価アンケート、教員アンケート、ピア・レビュー（教員同士の授業の相互評価）、FDシンポジウム等により教育方法の改善に努め、『教育改善プロジェクト報告書』として毎年度公表している。
- 教育内容及び方法の改善のため、評価委員会を設置し、毎年度自己点検報告書を公表しているほか、平成25年度に外部評価委員会による外部評価の実施及び外部評価報告書の公表を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の研究活動を円滑にするため、博士課程前期課程では研究中間発表会、博士課程後期課程では研究経過発表会及び修了最終年度の研究成果発表会により、研究指導教員以外の教員や学生からコメントを得られる機会を設けている。また、学生の修学意欲を高めるため、博士課程前期課程の修士論文発表会では優秀者を表彰している。
- 平成19年度に、神戸大学、大阪大学、大阪府立大学の海洋分野の各組織が連携する関西海事教育アライアンスを発足し、平成20年度から連携授業を開講している。連携授業は博士課程前期課程の学生を対象に、各大学の授業科目を大阪大学中之島センターで実施しており、1学期のうち前期は3大学の専任教員の講義、後期は国土交通省、日本海事協会、海運会社等から講師を招き、実践的な講義を実施している。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における受講者数は、当該大学授業科目に対して3大学から平均100.3名、他大学授業科目に対して当該大学から平均47.2名となっている。
- 国際活動を推進するため、国際会議での成果発表を研究科奨学金により支援しており、第2期中期目標期間に当該制度を活用した学生数は平均18.5名とな

っている。

- 約1か月の国際インターンシップを実施しており、平成23年度はマレーシア、平成24年度は台湾、平成25年度はタイ、中国及び台湾、平成26年度以降はシンガポールに学生を派遣している。

以上の状況等及び海事科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における学生の国内外の学会での受賞数は、博士課程前期課程で計46件、博士課程後期課程で計11件となっており、学術講演会での優秀講演賞や投稿論文での学会優秀賞を受賞している。
- 平成23年度から平成25年度の各学期に実施している在大学生を対象とした授業評価アンケートでは、「教員の熱意はあったか」の項目に対して、すべての学期で80%以上が肯定的に回答している。また、「授業の総合評価」の項目に対して、ほとんどの学期で80%以上が肯定的に回答している。
- 日本における国際海上物流の安全確保と向上を図るための水先人を養成しており、平成22年度から平成26年度の水先人国家試験の合格者数は、一級水先人は36名、三級水先人は21名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士課程前期課程の進路状況は、進学率は平均9.1%、修了生のうち進学者を除いた数に対する就職率は平均88.6%となっており、輸送用機械器具等の企業に就職している。
- 第2期中期目標期間における博士課程後期課程の進路状況は、入学前からの勤務先で勤務を継続する社会人学生は平均36.5%、新卒者の就職率は平均24.0%となっている。

以上の状況等及び海事科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- FD 専門部会による学生の授業評価アンケート、教員アンケート、ピア・レビュー（教員同士の授業の相互評価）、FD シンポジウム等の教育方法の改善に関する取組を継続的に実施している。
- 国際インターンシップの派遣先を年々広げており、平成 23 年度はマレーシア、平成 24 年度は台湾、平成 25 年度はタイ、中国及び台湾、平成 26 年度以降はシンガポールに派遣している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における水先人試験（国家試験）の合格率は、一級水先人は 100%となっている。三級水先人は平均 88.9%となっており、平成 23 年度から平成 25 年度はそれぞれ 100%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

国際協力研究科

I	教育の水準	教育 27-2
II	質の向上度	教育 27-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 海外大学とのダブルディグリー制度や、海外での業務に従事しつつ研究を続けるための長期履修制度を設けている。
- 教育の実質化の一環として、教員によるファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を強化している。平成27年度より、各教員から学生に対し授業評価アンケートへの回答を通じた自己学修の振り返り機能について詳細な説明等を実施した結果、アンケートの回答率は13%から46%となっている。このアンケート結果は教授会ですべて開示し点検・評価を行っている。「複数ある参加型授業が有効だった」などの意見を受け、研究科として促進するアクティブ・ラーニング環境等の改善に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国内外の大学院との単位互換協定や、海外の大学との交換留学・ダブルディグリー協定を結んでいる。交換留学及びダブルディグリープログラムによる受入留学生数は第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）で合計63名、派遣学生数は平成24年度から平成27年度で合計34名となっている。また、平成22年度から平成26年度の海外実習参加者は合計105名、インターンシップ参加者は合計94名となっている。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を下回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 博士後期課程について、平成24年度から平成26年度における各年度の学位取得者は10名未満となっている。また、第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は2割未満となっており、国際機関や大使館の専門研究員の職に従事し長期休学するなど、研究科の趣旨等から修了までに時間を要することは理解できるものの、課程制の大学院として改善が求められる。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の博士前期課程修了生のうち、博士後期課程に進学する者は、毎年度15%から20%程度となっている。
- 修了生の主な就職先は、外務省等の官公庁のほか、国際協力機構（JICA）、国連開発計画（UNDP）等の国際協力分野となっている。また、国際公務員や在外公館専門調査員に採用される者もいる。留学生は、修了後に母国の教育機関等に勤務し、当該大学との国際交流に寄与する者もいる。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持しているとはいえない

〔判断理由〕

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士後期課程について、平成 24 年度から平成 26 年度における各年度の学位取得者は 10 名未満となっている。また、第 2 期中期目標期間における標準修業年限内修了率は 2 割未満となっており、国際機関や大使館の専門研究員の職に従事し長期休学するなど、研究科の趣旨等から修了までに時間を要することは理解できるものの、課程制の大学院として改善が求められる。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。